



小中連携教育と 小中一貫教育

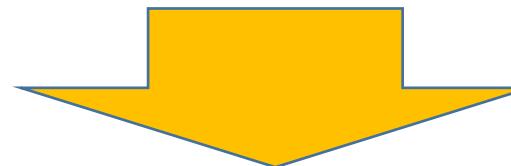
河北町教育委員会



はじめに（河北町の学校教育）

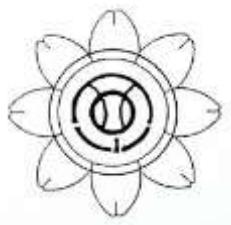
〈第8次河北町総合計画〉

「輝く人・町 夢と未来へ挑戦するまち」



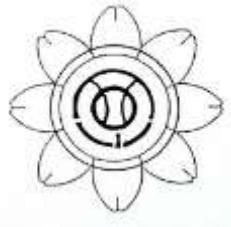
〈第2次河北町教育振興計画〉

「ふるさとに学び、互いに高め合いながら、
いきいきと未来をひらく人づくり」





はじめに（河北町の学校教育）



【西里小学校】

自分ごととして考え、
よりよいくらしを
仲間と共に育てる子どもの育成



【溝延小学校】

ふるさとだいすき
かしこく
つよく
やさしく



【谷地中部小学校】

Challenge & Thinking
～前に踏み出し
チーム力を高め
考え方抜く中部小～



【谷地南部小学校】

ふるさとを愛し、
未来をしなやかに生き抜く
谷地南部っ子の育成



【谷地西部小学校】

一人ひとりが
自分らしく育つ学校づくり
「やってみよう かかわろう
感じよう・考え方」



【北谷地小学校】

心身ともにたくましく、
夢に向かって挑戦する北谷地っ子
『笑顔 満開 北谷地小』



【河北中学校】

つながりの中で
自立する生徒の育成



河北町立小学校の現状（児童数）

〈河北町〉
ここ数年
顕著となった
児童数の減少

国の基準：標準法

○複式学級編制（通常は1学級35人）

- ・1年生と2年生の合計が8名以下
→ 1・2年生複式学級
- ・3年生以上の2学年の合計が16名以下
→ 3・4年、5・6年複式学級
- ・2年生と3年生の合計が16名以下
→ 2・3年生複式学級

河北町小学校6校における複式学級の増加

R 7	西部小2、北谷地小1	計	3学級
R 8	西部小3、北谷地小2、西里小1	計	6学級
R 9	西部小3、北谷地小3、西里小1、溝延小1	計	8学級
R 10	西部小3、北谷地小2、西里小2、溝延小1	計	8学級
R 11	西部小3、北谷地小2、西里小3、溝延小2	計	10学級
R 12	西部小3、北谷地小3、西里小2、溝延小3	計	11学級



河北町立小学校の現状（児童数）

河北町小学校 6 校における複式学級の増加



R13 河北町内小学校 6 校を 1 校へ



河北町内に 1 つの小学校
河北町内に 1 つの中学校
1 校ずつの小学校と中学校が
これまで以上の結びつきをもって
子どもを育成する必要がある！



小中一貫教育の実現へ



小中連携教育

小・中が互いに情報交換や交流を行うことを通じて、小学校教育から中学校教育への円滑な接続を目指す様々な教育

小中一貫教育

小中連携教育のうち、小・中学校が目指す子供像を共有し、9年間を通じた教育課程を編成し、系統的な教育を目指す教育

文部科学省初等中等教育局 平成26年5月1日実施「小中一貫教育等についての実態調査」

※小中一貫教育の基本形として、一人の校長の下で一つの教職員集団が一貫した教育課程を編成・実施する9年制の学校で教育を行う形態（義務教育学校）と、組織上独立した小学校及び中学校が義務教育学校に準じる形で一貫した教育を施す形態（小中一貫型小・中学校）の2つあります。どちらにも施設一体型や施設隣接型、施設分散型があります。



小中連携教育と小中一貫教育

子ども・保護者
ニーズなど
地域の実態や

子ども・保護者
ニーズなど
地域の実態や



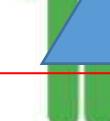
A小学校

B小学校

目指す子ども像

目指す子ども像

目指す子ども像



小中連携教育

目指す子ども像

C中学校

ギャップ

ギャップ

それぞれの教育課程

子ども・保護者
ニーズなど
地域の実態や



D・E・F小学校

目指す子ども像

中学校卒業の
3年生前までに



G中学校

目指す子ども像



ひとつの教育課程

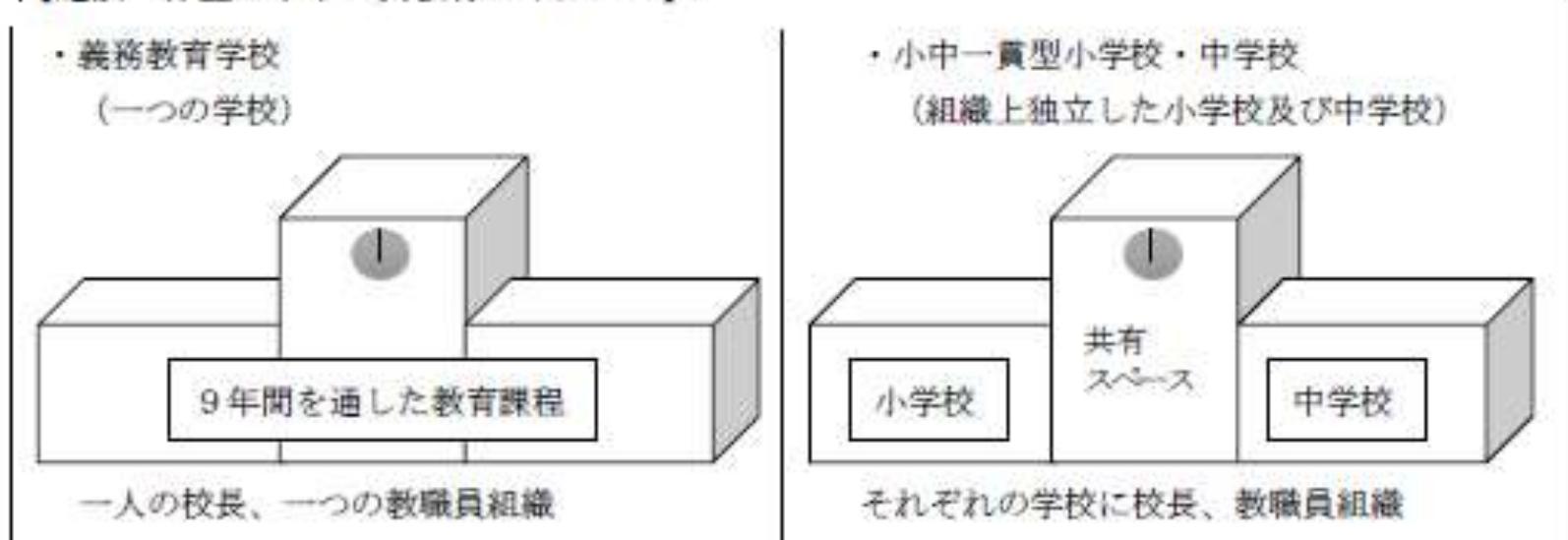


小中一貫教育の設置形態

設置形態

小中一貫型小学校・中学校とします。経営方針は、小中一貫教育を柱とし、町の教育振興計画に反映します。9年間を見通した教育課程を編成し、系統的な教育を実施します。小中一貫教育の設置形態には、義務教育学校と小中一貫型小学校・中学校があります（参考資料）。今後、設置予定の「学校整備委員会（仮称）」で、本町の実態に即した設置形態を決定していきます。

【施設一体型の小中一貫教育のイメージ】





小中一貫教育について

小中一貫教育の基本形

＜義務教育学校＞ 明倫学園 萩野学園 戸沢学園
一人の校長の下で一つの教職員集団が一貫した教育課程を
編成・実施する9年制の学校で教育を行う形態

義務教育学校では、原則として小学校と中学校の両方の教員免許が必要です。ただし、どちらか一方の免許しか持たない場合でも、当面の間はそれぞれ義務教育学校の前期課程（小学校相当）または後期課程（中学校相当）の教諭や講師として勤務することができます。

＜小中一貫型小学校・中学校＞ 西川町
組織上独立した小学校及び中学校が義務教育学校に準じる
形で一貫した教育を施す形態

小中一貫型小学校・中学校で併任については、教職員が小学校と中学校の両方で授業を担当する
ことが多く、負担が増えることがあります。

※ どちらの設置形態にも施設一体型や施設隣接型、施設分散型があります。



小中一貫教育について<メリット>

- 1 教育の一貫性: 9年間の一貫したカリキュラムにより、系統的な学習に取り組むことができ、児童・生徒が段階的に学びを深めることができます。また、学習習慣の定着、生活リズムの改善、児童生徒の規範意識の醸成に期待できます。
- 2 教育環境の向上: 統合により、より充実した教育設備や施設が整備され、子どもたちにとってより良い学習環境が提供されます。学校間の格差の解消できます。
- 3 教育資源の集中: 教員や教材などの教育資源を集中させることで、質の高い教育が提供されやすくなります。関係機関（心理・福祉）等との連携強化も期待できます。
- 4 社会性の向上: 異なる年齢の児童・生徒が一定規模の集団で同じ校舎で学ぶことで、異校種、異学年の児童生徒の交流の推進され、社会性や協調性が育まれます。



小中一貫教育について<メリット>

- 5 地域コミュニティの強化：学校が地域の中心となり、地域コミュニティとの連携が強化されることで、地域全体で児童生徒たちを支える体制、子どもが地域と関わる機会を確保することができます。
- 6 学校規模の維持：適正な学校規模を維持することで、教職員が確保され学校運営が安定します。特別な支援を要する児童生徒へのきめ細やかな指導の充実や教員の指導方法の改善意欲を高め教員の教科指導力の向上に期待できます。
- 7 施設の効率的利用：統合により、学校施設の利用が効率化され、維持管理費用の削減が期待できます。





小中一貫教育について<デメリットとその対策>

- 1 通学距離の増加: 統合により、通学距離が長くなる児童・生徒が出てくる可能性があります。
→ スクールバスを運用し、安全・安心な登下校を目指します。
- 2 地域コミュニティの衰退: 地元の小学校が閉校することで、地域コミュニティの結びつきが弱まることがあります。
→ コミュニティー・スクールの持ち方を検討し、引き続き地域とともににある学校を目指します。
- 3 統合における環境の変化への対応: 新しい環境に適応するのが難しい児童・生徒が出てくる可能性があります。
→ 計画的な学校間交流や教職員の配置等を行い、児童の負担を軽減を目指します。
- 4 施設の改修費用: 統合に伴い、新しい施設の建設や既存施設の改修が必要となり、初期費用がかかることがあります。
→ 各種補助金の活用を検討します。学校施設の活用についても、地域の方と、十分な話し合いを持ち利活用を検討します。

1. 整備方法

- ①河北中学校校地に、小中学校を同時に一体的に整備
- ②河北中学校校地に、小中学校を段階的に整備
(小学校を整備し既存中学校と接続)

2. 概算事業費資料

- ①河北中学校校地に、小中学校を同時に一体的に整備した場合

概算事業費

項目		金額
校舎等整備工事	小中校舎、屋内運動場、給食室等	91.0億円
校庭整備工事	校庭	7.0億円
校舎解体工事	既存中学校解体	7.9億円
設計、監理委託	基本設計、実施設計、工事監理業務等	4.8億円
その他	各種調査費用、バス購入等	0.7億円
合計		111.4億円

財源等

項目	金額	交付税措置額
国からの補助金	14.3億円	
地方債（借金）	81.0億円	26.6～38.3億円
一般財源	16.1億円	
合計	111.4億円	

- ②河北中学校校地に、小中学校を段階的に整備(小学校を整備し既存中学校と接続)した場合

概算事業費

項目		金額
校舎等整備工事	小学校校舎、屋内運動場、給食室等	47.0億円
校庭整備工事	校庭	3.9億円
設計、監理委託	基本設計、実施設計、工事監理業務等	3.0億円
その他	各種調査費用、バス購入等	0.6億円
合計		54.5億円

財源等

項目	金額	交付税措置額
国からの補助金	14.1億円	
地方債（借金）	31.5億円	8.0～17.3億円
一般財源	8.9億円	
合計	54.5億円	

※現時点（R7.9 時点）での概算事業費であり、今後の基本計画の検討内容や、物価の変動等により、変更の可能性有。

3. 財政状況を踏まえた課題（資料 4-1、4-2 参照）

(1)地方債残高（借金の残高）

①の場合はピーク時の令和 13 年度に約 140 億円に、②の場合はピーク時の令和 12 年度に約 90 億円に増加。現在の地方債残高は約 70 億円。

(2)公債費（借金を返済する費用）

①の場合は、学校整備事業分としてピーク時に年間約 5 億円の返済が必要。

②の場合は、学校整備事業分としてピーク時に年間約 2 億円の返済が必要。

4. 整備方針の検討

- ・②の小中学校を段階的に整備する案では、財政負担が比較的抑えられる（地方債残高や公債費が①に比べて軽減される）。
- ・中学校は当面の間修繕改修を行いながら使用し、令和 23 年度開校を目安として想定することで、財政負担の分散を図れる。
- ・役場新庁舎整備事業の公債費返済終了後の時期を活用することで、財政負担のピークを分散する。
- ・今後、より有利な補助金や交付税措置のある地方債を検討して財政負担を軽減する。
- ・財政硬直化を防ぎ、今後のサービス維持や他事業への影響を最小化する。

以上により、整備方法の方針としては、②の河北中学校校地に小中学校を段階的に整備とする。中学校については当面修繕等の改修を行いながら使用し、財政状況等を勘案しながら、統合小学校整備後に令和 23 年度（庁舎整備事業の返済終了年度）開校を目安として中学校整備を想定する。

5. 整備方法の方針

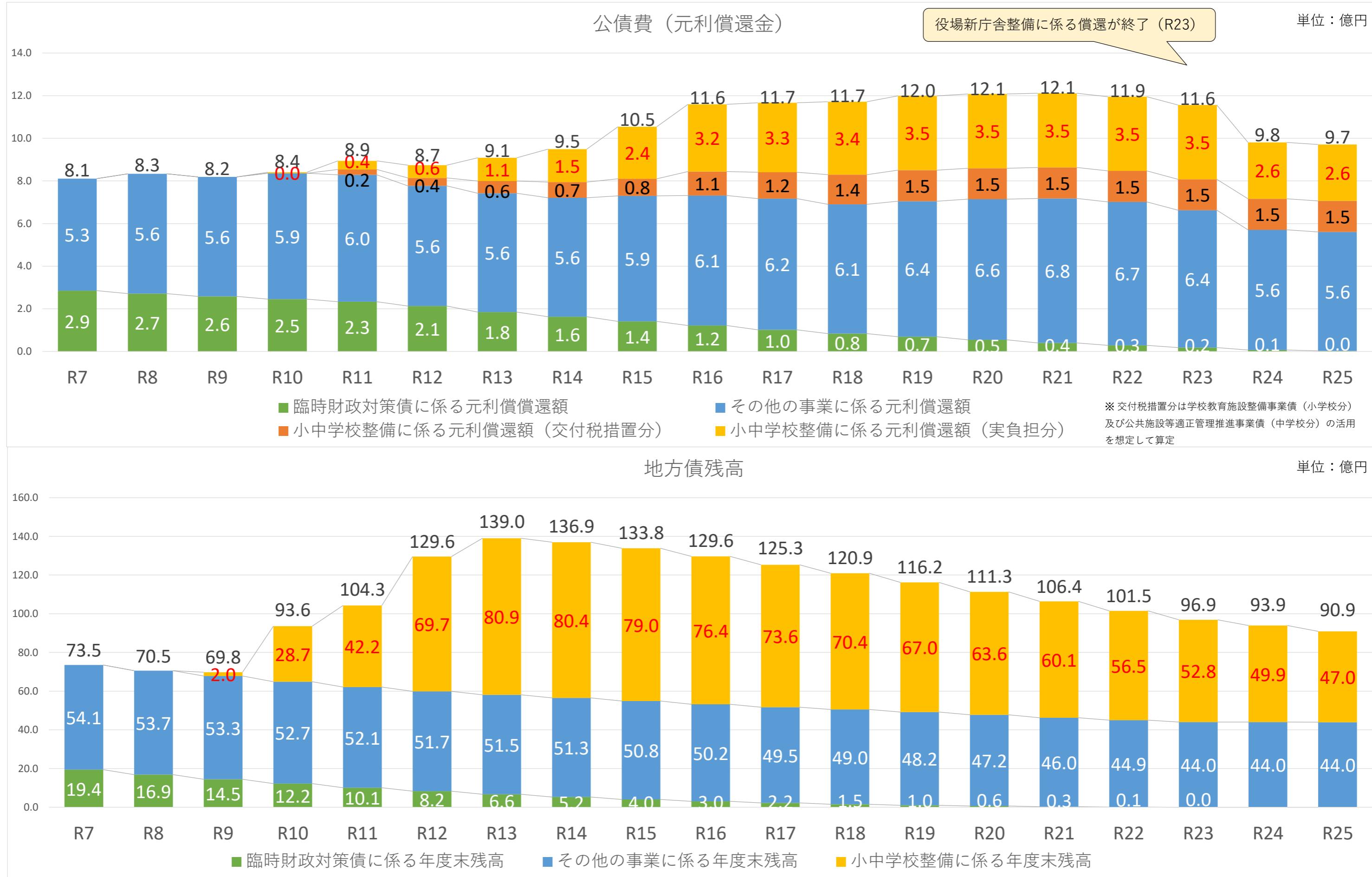
河北中学校校地に、小中学校を段階的に整備
(令和 13 年度開校を目指し小学校を整備し既存中学校と接続、
令和 23 年度開校を目安として中学校整備を想定)

年度	項目	内容
R 7	基本構想・基本計画	新しく整備する小学校に加え、今後新しい中学校を隣接して整備する内容のものとする
R 8	基本設計	小学校整備の部分の基本設計に加え、新しい中学校を隣接させた全体イメージも作成
	実施設計 ※中学校整備に向けて	小学校整備部分のみ 基金設置等を検討
R 10～12	小学校整備工事	既存中学校に接続
R 13	小学校開校	

令和 23 年度開校を目安として中学校整備を想定した場合の流れ	
耐力度調査	既存中学校校舎の調査
基本構想・基本計画見直し	新しい中学校整備に向けて、見直し
基本設計・実施設計	中学校整備部分
中学校整備工事	
中学校開校	
既存校舎解体、グラウンド整備、外構工事	

学校整備に係る起債償還シミュレーション（小中学校を同時に一体的に整備した場合）

資料No.4-1



学校整備に係る起債償還シミュレーション（小学校を整備し既存中学校と接続した場合）

資料No.4-2

